

# 能力に応じた負担と 歳出改革で実現できます

歳入は「能力の負担」、歳出は「浪費削減」で19兆円の財源

項目	財源規模	
①法人税制の改革	大企業優遇税制の廃止・縮小 法人税率を中小企業を除いて28%に戻す	8兆円
②所得税制の改革	富裕層の株取引への課税強化 所得税・住民税の最高税率引き上げ	3兆円
③新しい税制の創設	富裕税の創設 為替取引税の創設	3兆円
④歳出の浪費削減など	軍事費や大型開発の見直し、原発推進予算の削減 消費税減税に伴う経費の節減	5兆円
	合計	19兆円

止まらない物価高騰の特効策は消費税減税です。これが消費税減税に背を向ける限界。党・公明党政権は「消費税を減税するなら社会保障を削減する」と国⺠への訴えを聞いています。

自民党も茂木敏充幹事長はテレビの遊説で「社会保障の重要な財源だ。11兆円の大がく、社会保障財源を開く」といっています。

3割カットしなければならない」と触れています。一方で軍事費を2倍とする提案をしながら、その財源にしながら、その財源には「言も触れません。こんなど都合主義政党に政治を任せるとはいきません。

自民党政権は消費税

を導入するときも、増税するときも國民をだましつけて强行してきました。法人税や富裕層の所得税を下げる狙いを隠し、社会保障のためには消費税増税が必要だと、國民に消費税増税か社会保障削減かの「悪魔の選択」を迫りました。さらに2012年には消費税法に税収を社会保障財源にすることを書き込みました。

それでも社会保障のためには消費税増税が必要だと、國民に消費税増税か社会保障削減かの「悪魔の選択」を迫りました。さらに2012年には消費税法に税収を社会保障財源にすることを書き込みました。

な19兆円の財源は、富裕層や大企業への優遇

を改める税制改革や、歳出の浪費をなくすこと

で確保が可能です。

具体的には①大企業

への優遇税制を改める

とで確保が可能です。

など法人税制の改革

兆円)②富裕層の

株取引への課税強化など新しい税制の創設

(3兆円)④軍事費や

大型開発など歳出の浪費削減(5兆円)で

日本共産党は、消費税減税をはじめ、医療・保健の脆弱(ぜいじやく)性の克服、ケア労働者の待遇改善、給食費の無償化、高等教育の学費半減、中小企業や農業への支援など、社会保障や教育を拡充する提案をしていました。そのためには、企業・団体献金を受け取っていない日本共産党を伸ばすこと

が重要です。

裕層の所得税を下げる必要だと、國民に消費税増税か社会保障削減かの「悪魔の選択」を迫りました。さらに2012年には消費税法に税収を社会保障財源にすることを書き込みました。

これら財界や富裕層への負担増も求める改革を実現するために、企業・団体献金を受け取っていない日本共産党を伸ばすこと

が重要です。

(清水渡)